

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 年 ～ 2011 年

課題番号：21730261

研究課題名（和文） 80 年代、90 年代、2000 年代における世代間再分配政策の研究

研究課題名（英文） Studies on intergenerational redistribution policies of the 80s, 90s, and 2000s in Japan

研究代表者

宮里 尚三（Miyazato Naomi）

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号：60399532

研究成果の概要（和文）：

本研究ではわが国における世代間再分配政策について世代会計の手法を用いて分析を行う。これまでの多くの世代会計を用いた研究は1時点での世代間格差の程度を分析し、また世代間格差を改善するためのシミュレーション分析を行うものであった。一方、本研究では1時点の世代間格差の分析ではなく時系列的な分析を行う。

推計結果は、90 年代の行われた世代間再分配政策は 20 歳代を含めた現在世代の負担を軽くする一方で将来世代へ負担を先送りしていた。このような政策は 2000 年代の前半まで続くが、2000 年代後半に変化する。現在世代の生涯純負担額は増加する一方で将来世代の生涯純負担額は低下した。しかし、それらは現在世代でも退職した世代ではなく若い世代の負担が重くなることで達成されたものであった。さらに、1992 年から 2002 年の人口推計の下方修正は将来世代の生涯純負担額を 32% 近く上昇させる結果となった。

研究成果の概要（英文）：

This paper uses the generational accounting method to analyze the intergenerational redistribution policies adopted by Japan in the 1980s, 1990s, and the 2000s. Many previous studies that use generational accounting consider the extent of intergenerational redistribution at a single point in time and conduct simulations to determine how policy changes will improve intergenerational imbalances. In contrast, this paper examines intergenerational redistribution using a time series, not just a single point.

The results show that the policies implemented in the 1990s led to the transfer of burdens onto future generations while reducing the burden of the present generation, including those in their 20s. This situation lasted through the first half of the 2000s, but changed in the latter half of the 2000s, when the lifetime net burden of the present generation grew heavier while that of the future generation diminished. However, the decline in the lifetime net burden of the future generation was achieved only by increasing the lifetime net burden of those in the young generation, not by reducing the remaining lifetime net benefit of the retired generation. Moreover, a comparison of population projections made in 1992 and in 2002 reveals that population numbers were revised downward.

In other words, the population aged more and the birthrate declined more than expected, increasing the lifetime net burden of the future generation by approximately 32%.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：社会保障、世代間格差、世代会計

1. 研究開始当初の背景

わが国において早いスピードで少子高齢化が進んでいるのは周知のとおりである。全人口に占める高齢者の比率である高齢化率をみると1970年では7.1%であったのが、80年には9.1%、90年には12.1%となり、2005年には20.2%となっている。また、将来推計人口では2050年の高齢化率は39.6%になると予想されている。少子高齢化の進展は賦課方式を前提とした社会保障制度をもつ場合、世代間の負担の格差を生み出すことは多く指摘されてきた。本研究ではそのような状況を背景にわが国の世代間再分配政策について分析を行った。

2. 研究の目的

本研究では80年代、90年代、2000年代における所得再分配政策について世代会計の手法を用いて定量分析を行う。分析手法としては世代会計の手法を用いるが、これまでの先行研究ではおこなわれてこなかった時系列的な視点から分析を行う。そうすることで、どの程度、世代間の再分配が発生しているかだけでなく、どのような世代間再分配政策がと

られてきたかを明らかにする。

世代会計の特徴は出生年齢別の各世代の生涯の政府からの純受益額の割引現在価値を計測することであり、世代間の負担格差を定量的に捉えようとする場合、非常に有益な情報を提供する。それゆえ、少子高齢化に直面している多くの国々において推計がおこなわれてきた。しかしながら、これまでの研究では基準年の政策を所与として現在世代と将来世代の一時点における負担格差の推計に重点をおいており、その負担の格差が時系列的にどう変化してきたかについて分析した研究はほとんどない。本研究ではこれまでほとんどおこなわれなかった時系列的、あるいは回顧的な視点から世代間再分配政策を分析する。そうすることで、どの程度、世代間の再分配が発生しているかだけでなく、どのような世代間再分配政策がとられてきたかを分析することができる。

3. 研究の方法

まず、世代会計のもともとの問題意識は、財政赤字を正確に計測するというところにある。財政赤字を取りあげるとき、財政赤字は将来

世代の負担となり将来世代の厚生を低下させ世代間の公平性を損なうものであるという問題意識に基づく。また財政赤字は、収入と支出の定義によってその水準が大きく変わる。例えば、公的年金の保険料と給付の扱い方を、公的年金の保険料負担を政府の収入に、年金給付を政府支出とする。これに対し、公的年金の保険料は家計が政府に対して行った貸付で、給付は政府から家計への返済と扱うとする。前者の定義に基づくと、日本の場合、現在のところ公的年金は財政赤字を縮小させ、将来においては増大させる。後者の定義だと、現時点で赤字が増大し、将来時点ではやや縮小する。このことから、Kotlikoff(1992)は伝統的な財政赤字が財政政策のスタンスを示す適切な指標となっていないと主張し、世代会計の手法を提唱している。また、具体的に世代会計の推計方法を最初に提示したのはKotlikoff, Gokhale, and Auerbach(1991)である。世代会計では政府に支払うものは家計にとってすべて負担とし、政府から受け取るものはすべて便益と考える。また、世代会計は各世代の生涯にわたる政府からの純受益(純負担)の割引現在価値を計算する。したがって、家計の行動がライフサイクル仮説に基づく場合、世代会計は財政政策の影響をより適切に捉える指標になる。また、世代会計は現在から将来にかけての政府の収入と支出を世代別に分解して、生涯を通じた負担の割引現在価値を世代別に算出したものであるから、負担の公平性について有用な情報を提供するのである。本研究ではこれら世代会計の手法を時系列的に用いて特に90年代、2000年代のわが国の世代間再分配政策について分析を行った。

4. 研究成果

本研究ではわが国における世代間再分配政

策について世代会計の手法を用いて分析を行う。これまでの多くの世代会計を用いた研究は1時点での世代間格差の程度を分析し、また世代間格差を改善するためのシミュレーション分析を行うものであった。一方、本研究では1時点の世代間格差の分析ではなく時系列的な分析を行う。

推計結果は、90年代の行われた世代間再分配政策は20歳代を含めた現在世代の負担を軽くする一方で将来世代へ負担を先送りしていた。このような政策は2000年代の前半まで続くが、2000年代後半に変化する。現在世代の生涯純負担額は増加する一方で将来世代の生涯純負担額は低下した。しかし、それらは現在世代でも退職した世代ではなく若い世代の負担が重くなることで達成されたものであった。さらに、1992年から2002年の人口推計の下方修正は将来世代の生涯純負担額を32%近く上昇させる結果となった。この結果から、賦課方式の社会保障制度のもとでは、人口変動にともなう世代間格差の抑制は非常に困難を極めることが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ① Naomi Miyazato (2011) "Intergenerational Redistribution Policies of the 1990s and 2000s in Japan: An Analysis Using Generational Accounting" at 8 the Global NTA (National Transfer Account) Meeting (2011 12 9).

[図書] (計1件)

- ② 宮里尚三 (2009) 「1990年代の世代間再分配政策の変遷—世代会計を用いた分析」、

井堀利宏編『バブル/デフレ期の日本経済
と経済政策 5 財政政策と社会保障』、内閣
府経済社会総合研究所、第 8 章、
pp. 253-pp. 275

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮里 尚三 (MIYAZATO NAOMI)

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号 : 60399532